

# 四経連 第 63 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 21 年 12 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(21年12月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用  
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に436社

回 答：266社 (61.0%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など39社

#### 調査期間

平成21年11月25日(水) ~ 12月8日(火)

## 1. 調査結果の概要

四国経済は、個人消費はエコカー減税などの政策効果が見られるものの総じて低調で、設備投資も慎重な姿勢が続いている。また、生産活動は持ち直し傾向が窺えるものの、動きは弱い。

こうした中、これまで2期連続で緩やかに改善してきた経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る割合が再び増加に転じ93%となった。

このように、四国の景気は依然厳しい状況にあり、これまでの持ち直しに向けた動きに一部不透明感が出ている。

### 経営者の景況感

景気は「低迷・底ばい」または「下降」と見る割合が、前回調査まで2期連続で減少(99%→94%→89%)していたが、今回調査では再び増加に転じ93%となった。なかでも「下降」と見る割合が6%から19%に増加している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(21年10~12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が44%と依然多いものの、前年の大幅な落ち込みが一巡したこともあり、その割合は前回調査に引き続き減少(70%→61%→44%)した。前期の水準との比較では、「減少」とする企業の割合が増えている(20%→25%)。生産活動は持ち直し傾向が窺えるものの、動きは弱い。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査(47%)から6%減少し41%となり、過剰感が改善している。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、前回調査(67%)に引き続き減少したものの64%を占めており、依然厳しい状況にある。

設備投資は、21年度の投資額(計画)について、前回調査と同様、前年より「減少」とする企業(40%)が「増加」とする企業(17%)を大幅に上回るなど、慎重な姿勢が続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が31%となり、前回調査から5%減少したものの、依然厳しい状況が続いている。

個人消費は、エコカー減税や省エネ家電に対する補助制度などの政策効果が引き続き見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の低価格志向や買い控え傾向が続いており、気温が高めに推移している影響も加わり、総じて低調に推移している。

マネーフロー(銀行貸出)は、運転資金の需要は総じて低調で、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要も引き続き弱い。

物流(貨物輸送量)は、新型インフルエンザ関連商品の荷動きは活発で、飲食料品は底堅いものの、全体としては依然低調である。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」と見る割合が前回調査まで2期連続で減少（99%→94%→89%）していたが、今回調査では再び増加に転じ93%となった。なかでも「下降」と見る割合は6%から19%に増加している。

#### 現在の景気の局面

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	0	7	78	15
	非製造業	1	6	72	21
	計	1	6	74	19
		7		93	
前回 (9月)	製造業	0	10	85	5
	非製造業	0	12	82	6
	計	0	11	83	6
		11		89	

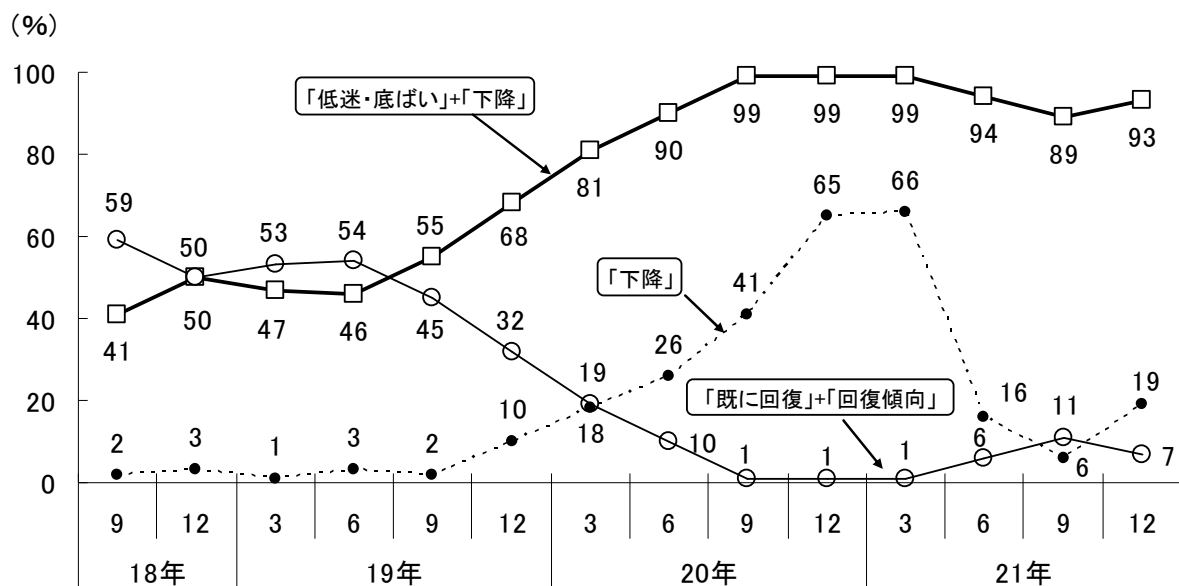
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(12月)	93	76	17	90	70	20	95	75	20
前回(9月)	86	84	2	90	84	6	89	80	9

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

#### (参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 現在の景気を、前期（21年7～9月期）と比べると、「悪くなった」と見る企業が前回調査（25%）より大幅に増加し46%となる一方、「変わらない」と見る企業が前回調査（72%）より減少し52%となった。

また、来期（22年1～3月期）についても、現在と比べて「悪くなる」と見る企業が前回調査（16%）より大幅に増加し41%となる一方、「変わらない」と見る企業が前回調査（76%）より減少し56%となった。

### 現在および来期の景気（前期との比較）

(%)

		現在の景気 [前期との比較]			来期の景気 [現在との比較]		
		良くなった	変わらない	悪くなった	良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査 (21年10～12月期)	製 造 業	5	51	44	2	58	40
	非 製 造 業	1	52	47	4	54	42
	計	2	52	46	3	56	41
前回9月調査 (21年7～9月期)	製 造 業	2	79	19	7	81	12
	非 製 造 業	4	68	28	9	73	18
	計	3	72	25	8	76	16

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業が回答した、回復に転じる時期の見通しについては、「1年より先」が77%と大半を占め、回復にはまだしばらく時間がかかるとの見方が多い。

### 景気が回復に転じると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	1	0	29	70
非 製 造 業	0	1	17	82
計	1	1	21	77

(注) 調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の93%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状（21年10～12月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が44%と依然多いものの、前年の大幅な落ち込みが一巡したこともあり、その割合は前回調査に引き続き減少（70%→61%→44%）した。前期の水準との比較では、「減少」とする企業の割合が増えている（20%→25%）。

また、先行き（22年1～3月期）については、前年に比べ「減少」とする企業の割合が引き続き減少（30%）するものの、「増加」とする企業の割合（20%）を上回る見通しとなっている。

### 生産の現状

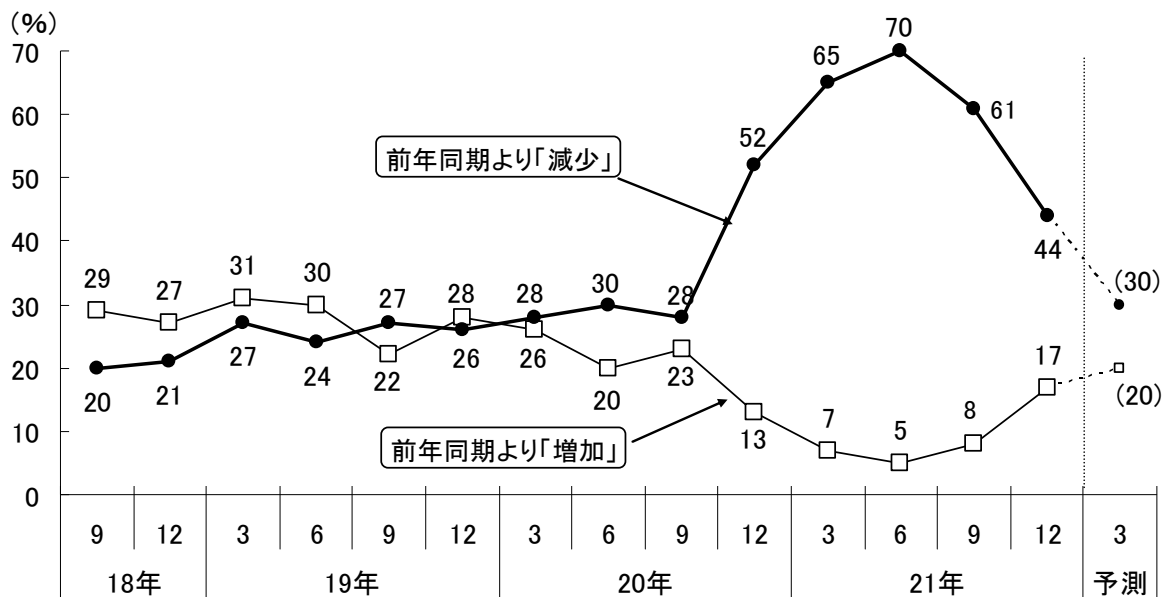
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (21年10～12月期)	17	39	44	16	59	25
前回9月調査 (21年7～9月期)	8	31	61	19	61	20
6月調査 (21年4～6月期)	5	25	70	18	44	38

(注) 調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：90社）

### 生産の先行き（22年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	20	50	30

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

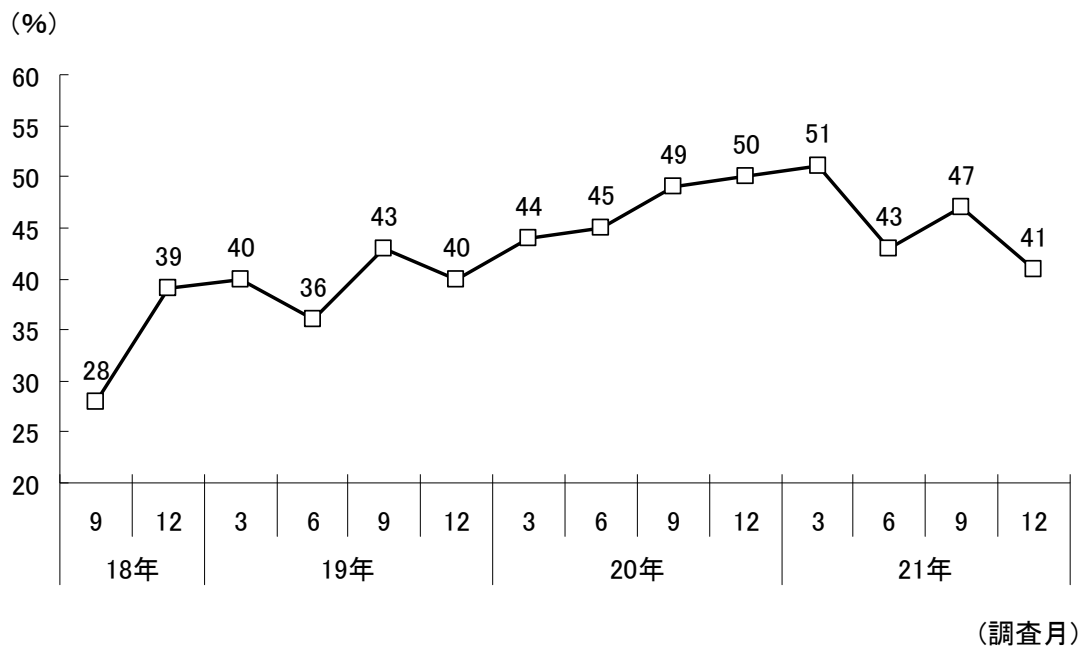
## ② 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査（47%）から6%減少し41%となり、過剰感が改善している。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	12	27	57	4
	非製造業	6	38	50	6
	計	11	30	55	4
		41		59	
前回 (9月)	製造業	13	34	48	5
	非製造業	6	41	53	0
	計	11	36	49	4
		47		53	

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		9	25	28	38
非製造業		21	14	29	36
計		13	22	28	37

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

### ③ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、前回調査（67%）に引き続き減少したものの64%を占めており、企業業績は依然厳しい状況にある。業績が良くなると予想する時期については、「1年より先」とする企業の割合が、72%を占め、業績改善にはしばらく時間がかかるとの見方が多い。

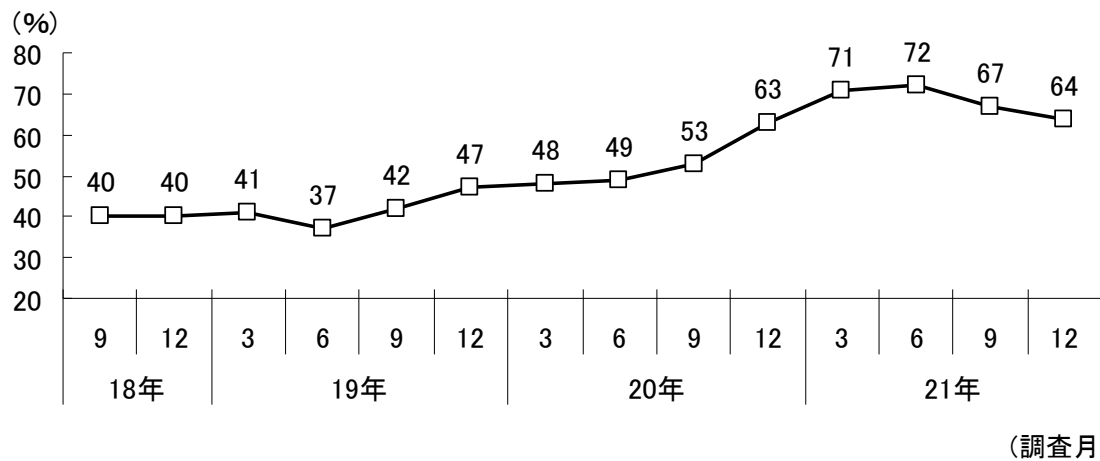
#### 現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製 造 業	0	14	26	46	14
	非 製 造 業	0	6	28	50	16
	計	0	9	27	49	15
		9			64	
前回 (9月)	製 造 業	0	8	27	52	13
	非 製 造 業	0	4	28	49	19
	計	0	5	28	50	17
		5			67	

#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	5	26	69	13	21	66	11	31	58
前回(9月)	4	24	72	5	31	64	7	29	64

#### (参考) 業績が「悪い」または「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



#### 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	2	5	30	63
非 製 造 業	1	3	18	78
計	2	4	22	72

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

#### ④ 設備投資（四国内の投資）

- 21年度の投資額(計画)については、前回調査と同様、前年に比べ「減少」とする企業の割合（40%）が「増加」とする企業の割合（17%）を大幅に上回るなど、設備投資に対する企業の慎重な姿勢が続いている。

目的別に見ても、いずれにおいても設備投資に対する慎重な姿勢が窺われ、なかでも「能力増強投資」は抑制傾向が強い。

#### 21年度設備投資状況（20年度の投資額との比較）

(%)

		増加				横ばい	減少			
		計	30%以上	10%~29%	1%~9%		計	1%~9%	10%~29%	30%以上
今回 (12月)	製造業	11	4	5	2	32	57	8	15	34
	非製造業	21	12	5	4	51	28	5	9	14
	計	17	9	5	3	43	40	6	12	22
前回 (9月)	製造業	17	8	3	6	35	48	7	13	28
	非製造業	15	9	2	4	51	34	7	10	17
	計	16	8	3	5	45	39	7	11	21

#### 目的別の設備投資状況（20年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少
能力増強投資	11(9)	53(56)	36(35)
研究開発投資	5(5)	67(66)	28(29)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	10(10)	62(63)	28(27)
合理化・省力化投資	16(13)	61(60)	23(27)
維持・更新投資	20(16)	57(57)	23(27)

( )内の数字は前回9月調査(21年7~9月期)の結果

## ⑤ 雇 用

○ 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は31%となり、前回調査（36%）から5%減少したものの、依然厳しい状況が続いている。

製造業は前回調査（43%）に比べ8%減の35%となり、非製造業に比べ改善度合が大きいものの厳しい状況にある。

### 現在の雇用調整の実施状況

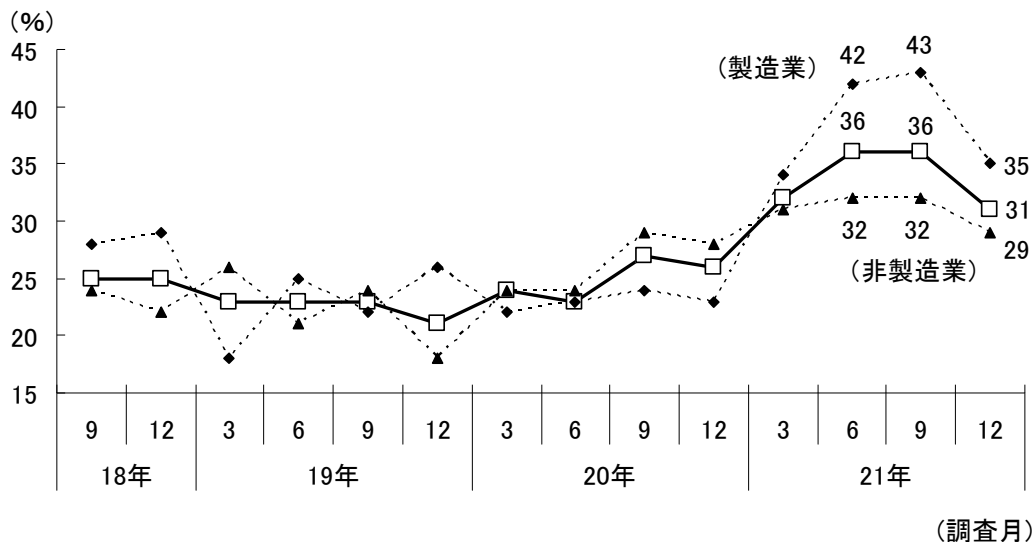
(複数回答, %)

		実施している企業	実 施 内 容									
			新卒採用削減・停止	残業規制	中途採用削減・停止	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	作業時間・日数短縮	配置転換・出向	一時帰休	退職者の募集・解雇	非正社員への切替
今回 (12月)	製 造 業	35	21	19	19	15	10	6	7	6	1	0
	非製造業	29	17	15	13	7	5	6	3	1	3	1
	計	31	18	16	15	10	7	6	5	3	3	1
前回 (9月)	製 造 業	43	26	24	23	15	14	9	12	9	3	3
	非製造業	32	19	13	15	9	9	2	5	3	2	2
	計	36	22	17	18	11	11	5	8	5	2	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数195社）

実施内容の比率は、製造業が72社、非製造業が123社、計195社に占める割合

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

(%)

		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (12月)	製 造 業	8	84	8
	非製造業	17	80	3
	計	13	82	5
前回 (9月)	製 造 業	16	75	9
	非製造業	15	80	5
	計	15	78	7

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業

## ⑥ 個人消費

- 個人消費は、エコカー減税や省エネ家電に対する補助制度、高速道路料金の割引拡充などの政策効果が引き続き見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の低価格志向や買い控え傾向が続いており、気温が高めに推移している影響も加わり、総じて低調に推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、前期（7～9月期）には下げ止まりの兆しも見られたが、冬季賞与の大幅減や株価低迷などを受け、買い控え傾向が顕著となっており、主力の衣料品に加え、靴、アクセサリなどの身の回り品を中心に、落ち込み幅が拡大しており、低迷が続いている。
- ・ **スーパー**は、インフルエンザ関連商品（マスク、石鹸など）は好調なもの、これまで比較的底堅かった主力の食料品についても、ワンランク下の価格で購入点数も絞り込むなど、節約志向が一段と強くなっており、低調に推移している。
- ・ **商店街**は、冬季賞与の大幅減や気温が高めに推移している影響などで、衣料品全般が落ち込んでいる。本四連絡橋や高速道路の料金割引拡充効果により、休日の人通りは増えているものの、売上増につながっておらず、低迷している。
- ・ **乗用車販売**は、エコカーに対する優遇税制や補助金の対象車種の拡大、さらに補助金の適用期間の延長方針打ち出しもあり、引き続き前年を上回って推移している。
- ・ **家電販売**は、省エネ家電に対するエコポイントの効果で薄型テレビが大幅に伸び、インフルエンザ対策で空気清浄機に動きが見られる一方、気温が高めに推移している影響でエアコンが振るわないことなどから、前年をやや上回る水準にとどまっている。
- ・ **衣料品専門店**は、消費者の低価格志向を背景に、全般的な価格低下が一段と進んでいることに加え、気温が高めに推移している影響もあり、低迷している。
- ・ **家具販売**は、価格を抑えたセールやフェアで動きは見られるものの、新築やブライダル関連は成約件数が落ち込むとともに購入点数の絞り込みも見られるなど、買い控え傾向が続いており、低迷している。
- ・ **観光関連**は、本四連絡橋や高速道路の料金割引拡充効果で、マイカーによる個人旅行は増えているものの、所得環境の悪化などによる旅行離れや新型インフルエンザの影響も見られることからパック旅行が減るなど、全体としては低調で盛り上がりを欠いている。

## ⑦ マネーフロー

- 銀行の貸出は、売上減により資金繰りの厳しい一部の企業で、赤字補填資金などを確保する動きが見られるものの、運転資金の需要は総じて低調で、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要も引き続き弱い。

## ⑧ 物 流

- 物流は、新型インフルエンザ関連商品（マスク、消毒液など）の荷動きは活発で、飲食料品は底堅いものの、全体としては依然低調である。